

みなみあいづ

議会だより

第47号

平成30年1月24日



- 12月定例会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23分～
特別委員会報告・議案審議
- 一般質問・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9分～
8人の議員が町政を問う
- 各委員会行政視察研修の調査報告・・ 18分～
- 委員会活動報告・・・・・・・・・・・・・・ 22分～
- 要望活動報告・・・・・・・・・・・・・・ 23分～
- 町民の声・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24分～

いい年になりますように
南郷保育所 団子さし

議員定数と議員報酬に関する特別委員会

中間報告



数字で見る 現在の南会津町議会

◆議員定数の変遷

任期	定数	備考
平成18年3月～平成19年4月	52人	在任特例
平成19年5月～平成23年4月	22人	合併後初の改選
平成23年5月～平成26年4月	18人	定数4人減
平成27年5月～平成31年4月	18人	

※福島県内町村平均 11.93人 全国町村平均 12.10人
 郡内平均 12.50人 全国人口段階町村平均 15.57人
 (人口1万5千人～2万人)

町村議会実態調査集計表(平成28年7月1日現在)より

◆議員報酬

区分	月額報酬額	備考
議長	314,000円	
副議長	243,000円	
常任委員長	228,000円	
常任副委員長	222,000円	平成27年4月～
一般議員	220,000円	

※現在、議員年金制度はありません。

※費用弁償(日当)は合併時に廃止されました。

◆在職期間別議員構成(旧町村議会在職時から通算)

在職期間	4年未満	4年～7年	8年～11年
議員数	5人	3人	3人
構成比	27.7%	16.7%	16.7%
在職期間	12年～15年	16年以上	
議員数	3人	4人	
構成比	16.7%	22.2%	

◆年代別議員数

年代	40代	50代	60代	70代
議員数	1人	1人	12人	4人
構成比	5.6%	5.6%	66.6%	22.2%

平成28年3月に設置された「議員定数と議員報酬に関する特別委員会」は、12月定例会で中間報告を行いました。特別委員会ではさまざまな調査、住民説明会を行ってきました。中間報告では、現在18人の定数を2人減らし16人に、報酬を月額3万円上げて25万円とすべきとの報告をしました。調査内容を報告内容をお知らせします。

調査のポイント なぜ今、定数と報酬なのか

議員アンケート結果

過去に2回

特別委員会を設置

南会津町は平成18年に合併しました。合併から11年が経過しましたが、定数と報酬について、町議会では平成22年12月と平成26年3月にそれぞれ特別委員会を設置し、検討してきました。その結果、定数は18人となり、報酬は一部手当を除き、合併前の旧田島町議会の報酬を受け継いでいます。

今回のポイント

このことから、今回の特別委員会では、これまでの経緯を踏まえ、左記の3点を重視し、調査を行いました。

委員長	室井 嘉吉
副委員長	大桃 英樹
委員	貝田 美郎
委員	丸山 陽子
委員	湯田賢太郎
委員	楠 正次
委員	阿久津梅夫

アンケート調査

議員アンケートを平成28年5月に実施しました。

※対象者は全議員でしたが、当時入院により回答できない議員が1人あったため、左表のとおり17人の回答数となっています。

議員定数と人口減少

南会津町の人口は全国的な流れと同様に減少しています。前回の特別委員会では「このまま人口減少が進めば、定数減を検討すべき」と提言してまいりました。

確かに人口減少が進み続け、議員定数が変わらなければ住民一人あたりの負担は大きくなっていきます。

議員定数と議会活動を減らせば議会活動が停滞するのではないかと、一方で定数を減らせば議会活動が停滞するのではないかと、人口減少社会における議員の役割が問われているのではないのでしょうか。

明らかにした課題

定数に関しては、人口減少が加速している中、どれくらいの議員が必要なのか。広い面積に100を超える集落が点在する南会津町の住民の声を、町政に反映させるために必要な議員の数は、

また、報酬において

調査のポイント

①前回調査をベースにした議論

これまでの議会で積み重ねてきた調査や議論をベースに、さらに調査研究を重ねます。

②議員活動調査と議員アンケート

全国でも例のない、1年間に渡る全議員を対象にした活動調査を行います。

南会津町議会基本条例の精神を重んじ、議員アンケート調査を実施し、議員自らの職責のもと、定数と報酬を決定します。

③改選1年前までに決定

将来、議員になろうとする者にとっても大切なことであり、改選の1年前である平成30年3月までに決定します。

◆議員定数について、どう思いますか。

回答	回答数	構成比
多い	5人	29.4%
適当	12人	70.6%

◆その理由は

《多い》

- ・一般的ガイドライン「人口1000人に1人」と比べて。
- ・人口、町民所得が減少しているから。

《適当》

- ・委員会活動を充実させるためには必要な人数。
- ・町の面積の広さから。

◆議員報酬について、どう思いますか。

回答	回答数	構成比
低い	8人	47.1%
適当	6人	35.3%
分からない	3人	17.6%

◆その理由は

《低い》

- ・若い人が参加できない。
- ・充実した活動には安定した報酬が必要。
- ・年金や副業に頼らない報酬が必要。

《適当》

- ・近隣町村や類似自治体との比較から。
- ・住民理解の面から。

《分からない》

- ・基準が分からない。判断が難しい。

議員活動調査結果

【調査】

平成28年6月1日～平成29年5月31日までの活動記録調査を全議員を対象に実施しました。個人で活動内容を記録し、翌月提出。提出は任意によるものとし、17人中14人が記録提出。
 ※前回は特別委員会委員7人による調査。(過去1年間にさかのぼった調査)

【提出】

活動記録を提出した14議員の内訳は
 12か月分 11人
 11か月分 1人
 9か月分 1人
 2か月分 1人
 計 14人

領域	A領域	B領域	C領域	D領域
活動内容	会議・委員会	協議または調整の場	議案調査 調査研究	町民相談等
	本会議 常任委員会 特別委員会 要望活動	全員協議会 議員懇談会 正副委員長会議 議会報告会	一般質問の作成 議案の精読 情報収集 調査研究	町民相談 意見交換 記念式典 その他の行事参加
前回	295時間	20時間	149時間	17時間
今回	177時間	33時間	102時間	131時間
前回合計 481時間 今回 合計 443時間 ⇒ 前回調査と比べて 38時間減少				
※時間数は平均値				
※最大 619時間 最少 220.5時間				

また、上記調査から活動日数は平均 163日となり、前回と比較し、36日増加した。

全国町村議会議長会方式を基に議員報酬月額を試算

計算式⇒議員報酬＝町長の給料月額×(議員の活動換算日数/町長の業務遂行日数)

ただし、非常勤である議会議員の特殊性を勘案し、単純に活動時間数のみで算定できない面があるので、活動時間数を70%で評価、年間活動日数を30%で評価することにより実態的な議員活動の対価を求めた。

◆時間数 70%

常勤職の年間労働時間＝一週38.75時間×52週(1年)＝2015時間
 議員の活動時間数443時間÷2015時間×評価割合70%≒0.153 (X)

◆日数 30%

平成28年度の土、日、祝休日を除く年間日数＝243日
 議員活動日数163日÷243日×評価割合30%≒0.201 (Y)

議員報酬月額＝

町長給料月額795,000円×((X)+(Y)0.354)＝281,430円 ⇒ 280,000円
 と、計算上は月額約60,000円増となりますが、地域経済、労働環境、町長の給与の減額措置、住民意見等に配慮し、議員、常任副委員長、常任委員長の月額を3万円、副議長の月額を2万9千円、議長を2万6千円増額することが適当と思われます。

◆上記のとおり報酬増額した場合の月額比較

区分	特別委員会算出額	現行額	比較
議長	340,000円	314,000円	26,000円
副議長	272,000円	243,000円	29,000円
常任委員長	258,000円	228,000円	30,000円
常任副委員長	252,000円	222,000円	30,000円
議員	250,000円	220,000円	30,000円

議員報酬の検討結果

住民説明会

11月20日（24日に町内4地域で住民説明会を開催し、計43の方に参加いただきました。定数2減、報酬月額3万円増の説明を行い、「定数を減らすことは評価するが、報酬増は反対」、「定数を減らせ

ば西部地区住民の意見がとおりにくくなるのでは」など、さまざまなお意見をいただきました。定数や報酬に関すること以外にも、人口減少を危惧する声や議員の役割に対する要望な

どもあり、皆さんと対話することの重要性を再認識するとともに、地域課題を共有する貴重な機会となりました。なお、いただいた主な意見は左記のとおりです。

住民説明会でいただいた意見等

◆定数について

- ・人口減少は西部地区でより進んでいる。将来、（西部地区から選出される）議員が少なくなれば、町政に声が届かなくなるので、定数は減らすべきではない。
- ・定数減は評価できる。
- ・定数減がまちづくりに影響するのでは。
- ・定数減が議会機能低下を招くのでは。

◆報酬について

- ・今後、人口減少により住民負担が上昇することが予想される。議員自らが身を切る姿勢を示すべきではないか。
- ・報酬増の積算根拠が理解できない。報酬増は反対。
- ・若い議員にとって現在の報酬額では大変であり、報酬増はやむを得ないのではないか。
- ・自分たちの報酬を自分たちで決めるルールはおかしいのではないか。

◆その他

- ・もっと女性や若者に議員をやってもらいたい。
- ・議員活動の個人差が大きいのではないか。
- ・議会、議員活動の成果をしっかりと出してほしい。

中間報告とこれから

議員定数2人減

町の人口は、平成26年（2014年）では1万7389人でしたが、同29年（2017年）には1万6230人となり、3年間で、1159人減少しています。

また、「人口ビジョン」では、2020年には1万4675人、2030年には1万1924人にまで減少すると予想されています。

議員定数については、一般的なガイドラインとして「人口1000人に対して議員定数1人」があり、前回の特別委員会報告でも「このまま人口減少が進めば、定数減を検討すべき」としていることから、人口減少に対応し2人減の16人

報酬月額3万円増

にすべきと考えます。報酬月額3万円増にすべく考えます。

その結果、妥当な議員報酬を前ページの

とおり試算しましたが、地域経済、労働環境、町長の給与の減額措置、住民意見等々に配慮し、議員、常任副委員長、常任委員長の月額をそれぞれ3万円、副議長の月額を2万9千円、議長月額を2万6千円増額することが適当であると考えます。

今後について

2月末までに、町の特別職の報酬等について審議する「報酬等審議会」に今回の中間報

告の内容を諮問し、審議していただきます。

その答申を受け、特別委員会が最終案をまとめ、3月定例会に最終報告を行います。

最終報告の内容により、必要があれば条例の改正案を示し、議案審議を行い、決定します。

議員定数と議員報酬に関する特別委員会 中間報告

- ・定数2人減（18人⇒16人）
- ・報酬月額3万円増（22万円⇒25万円）

平成29年第4回定例会が、12月8日から15日までの8日間の会期で開催されました。町からは条例の制定・改正7件、平成29年度補正予算7件、その他の議案や報告など6件が提出されました。

また、議会からは委員会提出議案1件が提出され、慎重な審議が行われました。



議案第86号

職員の育児休業等に関する条例の改正に

問

町職員の取得状況と、町の考えは。

答

今年を含めた3力年の取得状況は下表のとおりで、いずれも女性職員です。
女性職員に限らず、男性職員も育児休業を

職員の育児休業取得状況

年度	取得人数
平成27年度	4人
平成28年度	2人
平成29年度	2人

取りやすい環境を整えていきます。

議案第91号・92号

小豆温泉窓明の湯条例の改正・指定管理者の指定

問

特別利用料金のみ増とする理由は。

答

特別利用料金は町内の各施設のバランスを見ながら、上限額を定めています。

問

指定管理の業務内容と職員の人数は。

答

業務内容は、入浴券や飲料などの販売、施設の清掃、緊急時の対応で、勤務時間は午前9時から午後8時の間です。
職員は2人で交代制で対応します。



今年度中に完成予定の窓明の湯

議案第93号

町道向山1号線小白沢橋上部工工事請負契約

工期に影響は

問

工期が平成30年3月30日ですが、降雪期を迎えることから厳しいと思われず。
年度繰り越しは可能ですか。
また、実際の想定工期は。

答

繰り越しは可能です。標準工期は金額的にも10〜11月かかると思われず。
実際の着工は雪解け後になると見込んでいますが、業者と協議のうえ、平成30年秋までに完成できるよう進めていきます。

【工事請負契約】

- ◆ 工事名
社会資本整備総合交付金事業
町道向山1号線小白沢橋上部工工事
- ◆ 工事内容
上部工 (L=40.0m)
- ◆ 請負金額 1億7,809万2千円
- ◆ 工事場所 宮里字向山地内
- ◆ 契約の相手方
オリエンタル白石株式会社 福島営業所



町道向山1号線小白沢橋
平成30年秋までに完成を目指す

議案第97号

平成29年度一般会計補正予算(第4号)

農林水産業費
新規就農・経営継承総合支援事業・
青年就農給付金

問

給付金減額の理由は。

答

給付対象者の所得が基準額を超えた場合、所得に応じて給付金の

返還があることから、該当者分の給付金を減額するためです。



南郷トマト
新規就農者の所得も増えてきている

農林水産業費
「木の町」発信事業補助金

問

事業主体と事業内容は。

答

この事業は、今年度6月に発足した「林業成長産業化推進会議」が事業主体となり、林業成長産業化地域創出モデル事業の一環で行うものです。

町の全体的な「木」のイメージを発信し、林業の振興につなげていきます。

今年度はプレイベントとして、平成30年2月10日〜18日に会津田島ステーションプラザ(会津田島駅)の2階に特設会場を設け、木製品や玩具などの展示を行い、町内外の方に「木の町」に親しんでいただく取り組みを行います。

今年度はプレイベントとして、平成30年2月10日〜18日に会津田島ステーションプラザ(会津田島駅)の2階

総務費

集落応援交付金

未申請の地区への支援は

問

減額の理由は。

答

当初は全地区に交付見込みでしたが、地区の事情により、交付申請をしない地区もあり、未申請地区分を減額するためです。

問

未申請地区への指導や支援を行う考えは。

答

集落担当職員を通して話し合いを行っていきます。今後も地域の集まりが持てるように協議していきます。

教育費

旧檜沢中学校管理関係光熱水費

追加補正の理由は。

問

当初は、旧檜沢中学校の管理費を、檜沢小学校の予算で計上して

いましたが、旧檜沢中学校体育館の開放など

を行っていることから、檜沢小学校と旧檜沢中学校のそれぞれの管理費を精査し、新たに中学校管理費として、追加補正するものです。

問

小学校費は減額、中学校費は増額となる理由は。

答

各学校の状況を精査した結果、下表のとおりであったことから、それぞれ賃金の増減を行うためです。

教育費

特別支援教育支援員賃金

特別支援教育支援員配置状況

区分	当初見込み	実績	増減
小学校	13人	11人	-2人
中学校	4人	5人	+1人



田島上町地区のいきいきサロンのようす



廃校後も一般開放されている旧檜沢中学校体育館

12月定例会の議案審議では55件の質疑がありました。

紙面の都合上、議会だよりでは一部のみ掲載しております。

詳しい質疑内容は、会議録で確認することができますので、議会事務局にお問い合わせください。

また、本会議のようすは、インターネット（YouTube）で見ることができます。

【<http://www.minamiaizu.org/gikai/>】

南会津町議会中継

検索



一般質問



8人の議員が登壇

登壇順序・質問項目

- 1 室井 嘉吉 議員**・・・10分
①森林・林業・林産業の再生
②公共施設等総合管理計画
- 2 星 登志一 議員**・・・11分
①水道事業と下水道事業の将来負担と対策
②さゆり荘新築8億円事業とたかつえスキー場資産買取事業及び指定管理者事業の将来負担対策
③高規格道路の課題と対策
④少子化による高校定数対策
⑤障がい者の現状と対策
- 3 大桃 英樹 議員**・・・12分
①文化の香り豊かな町づくり
②認知症対策
③観光振興と地域振興のあり方
- 4 楠 正次 議員**・・・13分
①館岩地域の保育環境
②障がい者雇用
- 5 丸山 陽子 議員**・・・14分
①地域支え合いボランティアポイント事業
②新庁舎「協働スペース」の活用
- 6 森 秀一 議員**・・・15分
①南郷総合支所庁舎の耐震対策
②小・中学校における給食費の無料化
- 7 渡部 訓正 議員**・・・16分
①ヤマザクラ一万本の里づくりをはじめとした環境整備
②町独自施策「森のエネルギー創出事業」
- 8 湯田 哲 議員**・・・17分
①桧沢川沿いの堤防を使ったウォーキングコース
②地域おこし協力隊へのサポート
③田島地域にも集落支援員を配置し、全地区の公平な活性化を
④「南会津ドローン推進協議会」を設立し、町の活性化を

平成29年12月定例会の一般質問は、13～14日の2日間にわたり行われました。一般質問は、議員が町の行政全般にわたり執行機関に問題点をただし、所信の表明を求めて政治姿勢を明らかにするものです。



林業成長産業化地域創出モデル事業の財源は

町長＝財源確保が大きな課題、県にも支援要望

問

「林業成長産業化地域創出モデル事業」は、計画的な予算の裏付けが担保されているか。

町長

平成35年度までの^{※1}起債充当計画に組み込み財源を確保する予定です。

問

来年度予算でどう位置づけようか。予算配置をどう考えているのか。

町長

第2次町総合振興計画の重点施策事業と位置づけ、地場産業の振興と人材育成、企業の経営基盤強化支援の取り組みとして予算配置をしていきます。

問

各種関係団体との連携は。

町長

51の事業所が参画し、課題解決に向け、意見交換や協議を進めています。

今後、協議を重ね、林業の町復活に向け「素材生産量4万3千㎡」「森林認証林1万ha」「林業関係従事者数300人」の3つを目標に進めていきます。

公共施設等総合管理計画の進捗は

町長＝10年間を見据えた個別計画策定を検討

問

^{※2}公共施設等総合管理計画の進捗状況は。

町長

現在、今後10年間を見据えた個別計画策定に向けて、施設の再配置や統廃合、複合化の基礎データ取りまとめを進めています。

問

新たな公共施設の必要性は本計画を基本とすべきでは。

町長

施設整備の目的や効果、将来的な維持管理経費を推計し、慎重に検討する必要があると考えます。

問

廃止となった公共施設の実態と撤去などの考えは。

町長

老朽化が進む町営住宅は、喫緊の課題として、解体を行っています。統廃合になった小・中学校の校舎などは活用を含めて検討しています。

個別計画を策定し、より具体的な方向性を示していきます。



モデル事業を進める推進会議 分科会のような

用語

^{※1}起債充当計画

町が行う事業に必要な資金の借り入れをするための計画

^{※2}公共施設等総合管理計画

増大する維持管理経費に対応すべく、町が保有・管理する公共施設の調査・分析と、予算の標準化、施設の再配置や統廃合、民間活力の活用など、公共施設の維持管理・更新などの最適化を図ることを目的とした計画で、平成29年3月に策定された。

町政を問う 一般質問



さゆり荘建て替えの採算性は

町長＝健全経営の施設規模を計画

問

平成24年8月24日付の町第3セクター経営評価委員会

の答申で、さゆり荘は採算性無し、縮小した上で継続という内容であったが、新築して採算は取れるのか。

町長

さゆり荘の採算性は、

建て替えの基本計画策定を進める中で、損益分岐点を試算し、健全経営につながる施設の規模を計画しています。

南郷地域観光事業の拠点となる施設です。宴会や仕出しなどの地元利用も多く、貴重な雇用の場として、重要な役割を担う施設であり、事業の維持・継続が必要と考えています。

たかつえススキー場・指定管理の根拠は

町長＝町有化で指定管理が最良と判断

問

同経営評価委員会の答申は、

たかつえススキー場は採算性有り、売却を視野に入れた継続とあったが、指定管理にする根拠は。

町長

たかつえススキー場は県内

内で最大の集客を誇るスキー場で地域の雇用や経済に及ぼす影響も大きく、最優先で存続させる施設と考えています。

第三セクター経営評価委員会が平成27年3月18日付けでまとめた「町有観光施設に対する提言及び提案書」でも、資金投入の優先順位は最上位です。教育旅行の受け入れなどで町の意向を反映させられることや、他

問

※3 営利を目的としていない

指定管理施設で補修や建て替えを要望しているところはあるか。

町長

営利を目的としていない

指定管理施設は11箇所あり、平成30年度以降に補修や改修の要望のある施設は17箇所、建て替え要望のある施設はありません。



会津高原たかつえスキー場のようす

※3 営利を目的としていない 指定管理の施設 (例) 各地区の集会所など

その他の質問

- ・水道事業と下水道事業の将来負担と対策
- ・高規格道路の課題と対策
- ・少子化による高校定数対策
- ・障がい者の現状と対策



文化の香り豊かな町づくりを

教育長＝文化協会とともに会員増強に取り組む

文化協会加盟団体数

地域別減少数	合併前	
田島	4	77団体
館岩	12	平成29年度
伊南	1	52団体
南郷	8	減少数
合計	25	25団体

教育長 加盟団体数の推移は左表のとおりです。また、加盟者数は、平成25年度で795人でしたが、平成29年度は659人で、5年間は

また、文化祭会場に「体験コーナー」を設置している団体もあり、募集チラシの作成や体験のための経費補助をしています。

問 文化祭は地域の文化の発表の場だけでなく、実りの秋を祝い交流を行う地域にとって大切な場ですが、近年出品数が減少しているようです。

教育長 会員減少は大変残念なことであり、現在、文化協会加盟団体の活動紹介と会員募集のチラシを各戸配付し、広報活動に努めています。

問 加盟団体、会員数減少に対する町の考えと対策は、



田島地域文化祭のようす

認知症の社会的認知度を高める対策は

町長⇨認知症サポーター養成講座を開催

問 町の認知症患者数、若年性認知症患者数は、

症患者数は、同様に2人となっています。

町長 介護保険認定者の1237人のうち、認知症が疑われる指標から判定された人数は809人、若年性認知

問 認知症の社会的認知度を高めるための対策は、

町長 発症の原因によって、早期の発見で適切な対

応ができれば、進行を抑えられる場合があります。町では関係機関と連携し、町広報紙でこれまで3回お知らせするとともに、認知症サポーター養成講座を開催しています。

問 認知症サポーター養成講座の開催状況は、

町長 平成28年度実績で、10回開催し、193人が受講しています。

その他の質問
・観光施設と地域振興のあり方



館岩地域の保育環境充実を

町長＝保育所移行への課題を検討する

問

館岩地域の幼児保育環境は児童館から幼稚園へと変遷があり、幼稚園として25年経過しています。

今年の入園予定者は3人でしたが、そのうち2人は保護者の仕事の都合で他地域にの保育所に通わせています。このような状況に対する保護者の声と、現状に対する町の考え、今後の保育環境に対する考えは。

町長

今年4月に館岩地域協議会から「幼稚園から保育所転換」の要望書が提出されており、これを受けて、地域の保育ニーズ把握のために未就園児と就園児の保護者にアンケート調査を実施しました。

回答のあった17人のうち、幼稚園継続希望3人、保育所化希望6人、^{*1}認定こども園化希望8人です。町内で館岩地域のみならず、1・2歳児の受け入れ環境がないので、幼稚園から保育所に移行することについて、課題などの検討を進めます。

用語

^{*1}認定こども園 教育・保育を一体的に行う施設で、いわば幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持っている施設。設置するには、幼稚園教諭と保育士資格を併有する職員を配置するなどの認定基準を満たす必要がある。



館岩幼稚園

障がい者の雇用促進を

町長＝障がい者の雇用率向上を目指す

問

本町の役場職員の^{*2}障がい者雇用率と、今後の雇用促進に向けた取り組みは。

町長

地方公共団体の法定雇用率は2・3%ですが、現場職員の雇用率は1・58%で、法定雇用率を達成できていません。

働く意欲と能力を有する障がい者に、その機会が平等に与えられることが重要と考えています。今後は障がい者の志願者増加に向け、特別な選考を実施したり積極的な周知に努めたりして、障がい者雇用率の向上を目指します。

用語

^{*2}障がい者雇用率制度 身体障がい者および知的障がい者について、一般労働者となり得る機会を与えることとし、常用労働者の数に対する割合（障がい者雇用率）を設定し、事業主等に障がい者雇用率達成義務を課すことにより、それを保障する制度。



地域支え合いボランティア事業とは

町長＝高齢者や障がい者の生活を支援

問

今年度から、「地域支え合いボランティアポイント事業」が始まりました。

事業内容と取り組み状況は。

町長

高齢者や障がい者の生活を支援する事業です。

登録したボランティアの方が、ゴミ出しなど簡単な生活支援を行った時、活動1回につき1ポイントを与えます。

ポイントは町商品券と交換できる仕組みで、商品券の上限は、年間50ポイント、5000円です。

ボランティア利用の高齢者などに自己負担はありません。現在10人の方が利用しています。

問

地区独自に、「お助け隊」の取り組みをしている地区はあるか。

町長

川島地区のみです。

なお、モデル地域9地区を募り、事業拡大と実証実験を行っています。

問

ボランティア活動項目に「除雪」を追加しては。

町長

モデル地区からも見直しを求める意見があります。

より良い事業となるよう検討を進めていきます。

問

若くても支援を必要とする方に、支援できる仕組みを検討できないか。

町長

この事業の対象者とするのが適当かどうか検討が必要だと思います。

「協働スペース」でミニコンサートを

町長＝大変有意義、ミニコンサートを検討

問

新庁舎「協働スペース」において、お昼休み時間を利用してミニコンサートを実施してはどうか。

町長

新庁舎をもっと身近に感じてもらい、賑わいの創出と文化意識を高めるため、この取り組みは大変有意義です。

今後は、音楽活動団体と連携し、町内を中心に活動する演奏者や合唱団などのミニコンサートを検討します。



本庁1階 協働スペース



南郷総合支所の耐震対策は

町長＝耐震工事と建て替えの両面から検討

問 耐震対策検討委員会の検討結果は。

町長 南郷総合支所庁舎

は、建設から50年が経過し、耐震補強が必要な建物と認識しています。

耐震対策の検討はしていますが、引き続き、耐震工事と建て替えの両面から検討を進めていきます。

問 耐震対策の実施時期は。

町長 広域消防本部の新庁舎

建設など、多額の費用を要する事業も控えています。

町全体の事業を調整し、総合的に判断し決定します。



耐震対策を検討している南郷総合支所

小・中学校の給食費無料化は

町長＝子育て支援等総合的に検討

問 県内市町村の給食費補助の状況は。

町長 全額補助が7町村、一部補助が14町村、米や野菜などの地元食材購入費の一部補助が10市町村です。

無料化に対する考えは。

町長 市内の小・中学校の保護者負担額は。

町長 小学校児童一人当たり年間約5万1千円、中学校生徒一人当たり年間約5万5千円です。

問 無料化した場合、町の負担額は。

町長 平成29年度試算で5680万円です。

無料化に対する考えは。

町長 学校給食法では、学校給食費は、児童・生徒の保護者の負担とされていますが、国の政策を注視しながら、子育て支援、地元食材の利用拡大の観点や町の財政状況を踏まえ、総合的に検討していきます。



「ヤマザクラ一万本の里づくり事業」で町の印象アップを

町長＝多くの方に協力を頂き取り組む

問

本町の豊かな自然を未来につなぐため、「ヤマザクラ一万本の里づくり事業」がスタートし、町・各行政区でも環境整備に取り組んでいきます。

維持管理には多額の経費が必要ですが、町として経費捻出はどのように考えているか。また、行政区の取り組みに対する考えは。

町長

本事業は、多くの方に寄付金や人的協力を呼びかけ、オーナー制度などを検討しながら、財源確保も含め、長期的視点で取り組みます。行政区の取り組みは、地域力の向上に結びつくものと期待しています。

問

本町のイメージアップのため、山王トンネルを抜けた道路沿線の間伐などを行ってはどうか。

町長

町の入り口としてイメージアップとなりますので、実施に向け、関係機関と協議します。

問

リバイティ乗り入れの環境整備がされ、美しい景観提供で誘客につながったと思います。来年度も沿線整備の協力を求めています。

町長

本年度、環境整備は7地区で実施されました。来年度以降も観光誘客に繋がるよう協力を要請していきます。

町独自施策「森のエネルギー創出事業」の継続は

町長＝補助見直しを検討

問

間伐は山の手入れとなり、その材を搬出し、活用することにより、循環型社会形成につながります。本事業の実績と今後への考えは。

町長

間伐材の取引実績は左表のとおりです。町内企業から、間伐材を購入し、チップ加工後、町内外に販売したい提案があり、補助見直しを検討しています。



第1回ヤマザクラ1万本の里づくり記念植樹祭のようす
(平成29年11月5日 会津山村道場で開催)

間伐材取引実績

年度	個人	事業体	合計
平成24年度	494m ³	3,416m ³	3,910m ³
平成25年度	1,462m ³	3,534m ³	4,996m ³
平成26年度	775m ³	3,425m ³	4,200m ³
平成27年度	593m ³	7,867m ³	8,460m ³
平成28年度	1,011m ³	6,204m ³	7,215m ³
平成29年度	141m ³	303m ³	444m ³
合計	4,476m ³	24,749m ³	29,225m ³

※平成29年度は9月末までの実績

町政を問う 一般質問



松沢川の堤防をウォーキングコースに

町長＝どのような課題があるか調査検討する



松沢川改修工事のようす（平成 29 年 12 月 3 日撮影）

問

松沢川改修工事が2年後完成予定ですが、ウォーキングコースなどとして、堤防の活用はできないか。それにより、新たな観光スポットとなるのでは。

町長

堤防を使ったコースは、

河川管理の県との協議が必要となります。今後、復旧工事の進捗状況を見極めながら、町民などの健康づくりを含め、ウォーキングコースの設定にはどのような課題があるか調査、検討していきます。

地域おこし協力隊へのサポート態勢は

町長＝隊員が安心して活動できる態勢を整えている

問

町では、3人の隊員が各地域で活躍しています。地域おこし協力隊の町の認識は。

町長

地域外の人材を積極的に招き、地域の活性化や産業振興に向け、意欲のある人に本町へ移

問

住していただき、地域活性化の起爆剤になってほしいと考えています。

町長

隊員に対して助言する方や、隊員からの相談を受けられる態勢はできているか。隊員の配属先の担当職員がその役割を担っていますが、担当職員だけが解決できない場合は総合政策課が相談を受け、隊員が安心して活動できる態勢を整えています。

「南会津ドローン推進協議会」の設立を

町長＝総合的に判断

問

ドローンの積極的な活用に向け、関係者・団体の参加をいただき、町が中心となって「南会津ドローン推進協議会」を設立しては。

町長

ドローンの活用は、さまざまな分野で民間参入が進んでおり、協議会を設立することで町民福祉の向上や新たな分野での産業創出がな

その他の質問
・田島地域にも集落支援員を配置し、全地区の公平な活性化を

総務委員会

員田美郎・菅家幸弘・室井英雄
湯田哲・山内政・五十嵐司

平成29年10月30日(月)～11月1日(水)

島根県雲南市

地域自主組織の取り組み

島根県奥出雲町

定住対策

住民全体でまちづくり

島根県雲南市は平成

16年に6町村が合併し、人口は3万9032人(平成27年度)で、平成22年度と比較すると2885人(6.9%)減少し、うち65歳以上の高齢人口が占める割合は36.5%と、年々高齢化が進んでいます。

合併による広域化により行政が遠くなり、一律公平な行政運営だけでは限界となることから、地域課題を住民自ら解決し、まちづくりに参画する新たな地

縁モデルとして小学校区を範囲とした「地域自主組織」を組織しました。

住民自治の仕組みの特徴は、市民一人ひとりの力を発揮する仕組みや自治の原点を取り戻す仕組み。参加だけでなく、参画につながる仕組み。自治体内分権の仕組み。人口減少・少子高齢化にも対応する仕組みとした小規模多機能自治による住民主体のまちづくり(地域自主組織)の施策に取り組んでいます。

まち・ひと・しごとセンター「奥サポ」

島根県奥出雲町は平成17年に2町が合併し、人口は1万3066人(平成29年4月現在)、うち65歳以上の高齢人口は、5358人、高齢化率41.01%です。

この課題から「最後尾」最先端(日本の45年先を行く)・「まちの力」関係の密度(人口密度より人「交・好密度」)を掲げ、4つのプログラムをたてました。

移住定住において欠かすことのできない「住まい」、「仕事」のサポート、移住後の「ひとづくり」のサポートをワンストップで行う場所と仕組みとして「奥サポ」を設置しました。

現在、地域おこし協力隊3名の専門コーデ

イネーターが対応し、うち2名は宅地建物取引士の資格を持ち、移住定住相談、空き家相談を行っています。

また、町内活動者として行政間で活動を支える中間支援団体として結成された「NPOただも」と事業連携し、まちづくりを推進しています。

調査結果

雲南市の取り組みは本町でもそれぞれの地区で活動されていると思いますが、町全体としてまとめることができれば相乗効果・地区活性化に繋がることが期待できます。

奥出雲町が掲げる4つのプログラムは、移住定住で欠かせない「暮らしたい」・「働きたい」・「チャレンジしたい」を本町なら各課ごとに歩かなくてはいけないが、「奥サポ」にてワンストップでサポートできること。是非、本町でも取り組んでいただきたい。

奥出雲町が掲げる4つのプログラム

- ①子育て支援+教育魅力化
(幼稚園児/医療費無料化/コンシェルジュ/しまね留学・高校魅力化)
- ②定住・UIターン
(県と連携した情報発信/地域協力隊/まち・ひと・しごとセンター奥サポ)
- ③しごとづくり
(奥出雲ブランド/IT企業誘致/人材育成/観光振興)
- ④地域づくり
(たたら景観/再生可能エネルギー(奥出雲電力株)/協働のまちづくり)



行政視察のようす(島根県奥出雲町)

た。是非、本町でも取り組んでいただきたい。

産業建設委員会

湯田賢太郎・湯田良一・森秀一
丸山陽子・星光久・阿久津梅夫

平成29年10月2日(月)～10月4日(水)

株式会社エース・クリーン(北海道北見市)

亜臨界水処理技術による木質飼料製造

北海道小清水町

アスパラガス栽培

亜臨界水処理技術による木質飼料製造

株式会社エース・クリーンでは、大学教授の指導を受け、平成26年10月から白樺材を原料とする木質飼料生産の実証実験に取り組みました。

肉用牛の飼育には、消化を促進する繊維質の多い飼料が必要です。現状では、東南アジア産の「発酵バガス」などの輸入に頼っています。

しかし、輸入価格が年々高騰し、輸入飼料に代わるものとして木質飼料への期待が大きくなってきました。

調査結果

面積の92%が森林に囲まれた南会津町にとって森林資源の活用は大きな課題です。

そこで、肉用牛飼育農家の協力を得て飼養試験したところ、木質飼料を好んで食べ、健康面での悪影響は確認できなかったとのこと。

また、木質飼料を6ヶ月与えた牛と従来の飼料を与えた牛の肉質を比較すると木質飼料で育った牛は、皮下脂肪が低下し、赤肉が多く良質な牛肉が生産できたとのこと。

木質飼料が全国的に普及すれば、コストが安く、安全な肉用牛の飼養が可能となり、食料受給率の向上にも寄与すると感じました。

アスパラガス栽培

北海道小清水町の農家のほとんどは、小麦、てん菜、馬鈴しょ、大豆の4品目での輪作体制を確立しており、アスパラガスは、主力作物の余剰労力により栽培されていました。作付面積は35haで土壌は、排水良好火山性で有効土層が深いほ場が多く、アスパラガスも健全育成で病害は見られませんでした。

調査結果

多収穫栽培のポイントとして①収穫畑の老朽化対策②更新時の土づくり③株養成時の管理などを徹底しています。

栽培の大きな課題は、①無収穫時期の存在②収穫・調整作業の省力化です。

小清水町の農家一戸当たりの耕作面積は、31haと道内では少ない方ですが、一戸当たり



行政視察のようす(北海道小清水町)

の粗収入は、約3千万円～4千万円ほどあり、現時点では、「離農希望者」は、いないとのこと。

しかし、10年20年先を見据えたとき後継者不足が心配との声も聞きし、長期的な行政のかかわりが不可欠であると感じました。

本町でも、ほ場整備事業により耕地の大規模化が進められています。

大型機械による省力化、米以外の南郷トマトや会津田島アスパラガス、花卉などの複合経営による所得向上を図り、就農する若者を増やす対策を、行政、JA、農家などが一体となって推進していく事の重要性を改めて感じました。

文教厚生委員会

平成29年10月30日(月)～11月1日(水)

静岡県富士宮市

認知症を地域で支える取り組み

日本理化学工業株式会社 川崎工場

障がい者雇用の取り組みと実態調査

地域で支える富士宮モデル

静岡県富士宮市では、認知症の方を地域で支える取り組みを行っており、認知症の方自らが「キャラバンメイト」となり、サポート養成講座の講師として人々の前に立ち、地域のなかで自身の体験や想いを語ることで、認知症の方だけでなく、その家族にも大きな励みや癒しとなる環境づくりに力を入れています。

家族会や地域支援センター、民生委員、保健委員との連携で個別

調査結果

支援が充実し、地域住民とのつながりも深まり、偏見を持たない地域づくりにつながっています。

専門医を中心に認知症医療研究会が充実しており、さらに12年以上前からモデル事業を計画的に実施しています。

用語

※「キャラバンメイト」

認知症サポーターを養成する「認知症サポーター養成講座」を開催し、講師役を務めることができる方のこと。

障がい者雇用の取り組み

南会津町では、専門医が不足しており、医師・看護師・介護士・保健師・行政担当者で協議会などを立ち上げ、協議会の中で意見交換を行い、診断体制確立が必要と考えます。

行政が受動的ではなく、積極的に活動することで認知症の早期発見と把握ができ、その後の迅速な対応につながると考えます。もつと裾野を広げる取り組みとして、早急にキャラバンメイト養成が必要と考えます。



日本理化学工業株式会社 チョーク製造工場を視察
各ライン担当のほとんどが障がい者

日本理化学工業株式会社は、昭和12年に創業され、川崎工場と北海道美唄工場があり、社員83名中62名(約75%)の障がい者を雇用し、学校などで使用するチョコレートを製造しています。

障がい者の方が正確な作業ができるようになります。障がい者の方が正確な作業ができるようになります。障がい者の方が正確な作業ができるようになります。

神奈川県の最低賃金、時給956円を上回る処遇で雇用するなど、働く条件などを

調査結果

障がい者の方が働く中で会社に必要とされることで、働くことが生きがいになり、幸せを感じる人生になります。

「全国重度障害者雇用協会」に全国で約320社加入していますが、本町には同様の会社はありません。障がい者の雇用確保のため、同様の会社設立を検討するとともに、障害者の持つ能力をしっかりと認識し共有することで、障がい者に対する偏見が払拭されると考えます。

議会広報委員会

森秀一・丸山陽子・貝田美郎
渡部訓正・室井英雄・室井嘉吉

平成29年9月28日(木)～9月29日(金)

シエーンバツハ・サボー(東京都)

全国町村議会広報研修会

埼玉県小川町

議会広報紙作成の取り組み

全国町村議会
広報研修会

平成29年9月28日、

全国町村議会議長会主催で、議会広報研修会が開催され、議会広報委員が出席しました。

研修は、「伝える広報から伝わる広報へ」と題して、分かりやすい文章の作成方法を学びました。

また、「広報紙×電子広報」と題して、インターネットの普及により、紙ベースの広報紙と町議会のホームページの活用について、なにがどう変わってきたかを研修しました。



全国町村議会広報研修会のようす

今後は、町議会のホームページを積極的に活用してまいります。

小川町議会だより
編集方針

埼玉県小川町の議会

だよりは、「議会をもっと身近に」をモットーに、大胆かつ大幅なリニューアルが行なわれました。

新しい編集方針として、①読みやすい文字②やさしい表現③見やすい紙面④親しみのあ

るデザイン⑤皆さんの声を大事に⑥色への配慮の6項目を意識した編集が行われていました。

また、原稿作成・原稿依頼・写真の準備などはそれぞれの議員が分担して行っており、町民参加を意識し、町民目線の紙面づくりを目指しています。

調査結果

①原稿の作成と分担
定例会1週間前に編集委員会を開催し、表紙・特集・質疑・私のひとことなどの担当委員を決定します。

②一般質問の編集
2ページ見開きを3段に割り、1人1段として質問者が480字の原稿と写真を準備します。

③町民参加
私のひとは、70ある行政区を順番に依

頼しています。

掲載を断られることも多く、苦労があるとのことでした。

④編集と印刷

会議録センターに編集と印刷を委託しており、センター職員が第1回編集委員会から参加し、ページ割り、紙

面構成などのアドバイスを行っています。

それぞれの議員が、原稿の作成や依頼、写真の準備、紙面構成など、一切の業務を行っており、議員により作成された議会だよりという印象を感じました。



行政視察のようす(埼玉県小川町)

総務委員会

貝田美都・菅家幸弘・室井英雄
湯田哲・山内政・五十嵐司

町内指定管理施設を調査

平成29年11月10日、総務委員会は、指定管理者制度により町有施設の管理・運営をしている受託者（4社）に対し、所管事務調査を実施しました。

みなみやま観光株

◆指定管理施設

- ① 林産物展示販売施設
- ② 会津高原だいくらスキー場（道の駅たじま）

- ③ 会津高原リゾートイン台鞍
- ④ さゆり荘・さゆり会館
- ⑤ 古町温泉赤岩荘
- ⑥ 会津高原憩の家

- ⑦ 会津田島ステーションプラザ
- ◆ 受託者から出された問題点

道の駅の家屋側は町有地であるが、道路側は県所管のため不便性がある。

◆委員会所見

東京電力の賠償金が平成32年7月まで、毎年約3千5百万円入る。この間に経営戦略を立てて営業努力を期待したい。

また、教育旅行が徐々に伸びているが計画的な受け入れ態勢の構築をすべき。

会津高原リゾート株

◆指定管理施設

- ① スカイロード2、トリプル1リフトの施設
- ② スペース・レストハウス
- ③ 会津高原たかつえ雪室

- ④ 農林業センター（展示センター・木工芸センター・会津高原たかつえ運動広場）
- ⑤ 館岩広域観光案内所

◆受託者から出された問題点

- ① リフトについて定期的な機械のメンテナンスと山頂停留所の防風柵の設置、リフト搬送の格納庫新設をすべき。
- ② 人工降雪機のポンプ、モーターのオーバーホールとコンプレッサの修理、水・空気配管の更新と貯水池の改修が必要。

- ③ レストハウスの屋根の改修、レストランのカーペット、クロス、照明機器、外壁、給湯・給水管、厨房内の改修・更新が必要。

◆委員会所見

売上9億8千1百万円は魅力であるが、労務供給に派遣労働者を多く雇用し、地元雇用者がいないことの現実に町を挙げて対応すべきである。

また、会社の所有する3つのホテルについては、今後2つにすることを望み、更なる営業態勢を強化・努力されることを期待したい。

(株)マックアースリゾート福島

◆指定管理施設

- ① 南郷交流促進センター・物産館きらら289（道の駅）
- ② 会津高原南郷スキー場
- ③ 会津高原高畑スキー場

◆受託者から出された問題点

- ① きらら289のチップボイラーで使用する木質チップの質が悪い。
- ② 修繕費が1件当たり60万円以下は受託者、60万円以上は町負担となっており、見直し改善できないか。

- ③ バイクが多くなっている、きらら289に駐輪場の確保を。
- ④ 南郷スキー場に来ていた、さいたま市立の中学校が、たかつえスキー場に移行するため、約3千万円の減収と、雇用していたスキーインストラクター20人をどうしたらよいか。

- ⑤ 南郷・高畑スキー場の圧雪車が古く、修理費がかさむ。
- ⑥ 高畑スキー場の降雪機の電源元が途中までしか行っていない。
- ⑦ スキーコースを広く。

◆委員会所見

各施設の営業努力は感じ取られるが、さいたま市立の中学校分の減収に対する早急な対策と更なる努力を期待したい。

(株)共立メンテナンス

◆指定管理施設

- 花木の宿

- ◆ 受託者から出された問題点
- ① 蛍光灯のLED化と暖房費の節約のためヒートポンプ化をすべき。
- ② 料理部門の強化に向け料理長を探している。

◆委員会所見

花木の宿という宿の意識を高め、何を売りにするのか、営業効率・PRに努め顧客満足度の高まりを期待したい。



事務調査のようす（会津高原リゾート株式会社）

月	日	活動内容	対応者
5	24	林業成長産業化モデル事業に係る中央要望	正副議長
6	26	会津縦貫道整備促進期成同盟会地方要望	副議長
7	21	会津縦貫道整備促進期成同盟会 福島県要望	副議長
	27	会津総合開発協議会・会津縦貫道整備促進期成同盟会 合同中央要望	議長
	28	国道 401 号改良整備促進期成同盟会 中央要望	議長
8	8	福島県町村議会議長会定期総会特別決議等に基づく中央要望	議長
	21	南会津地方町村議会議員大会決議事項 福島県出先機関要望	議長
9	1	会津総合開発協議会南会津地方部会 福島県要望	議長
	25	国道 352 号改良工事促進期成同盟会 福島県出先機関要望	正副議長 産業建設委員
10	10	県道高隈田島線改修促進期成同盟会 福島県要望	正副議長 関係議員
	17	国道 400 号舟鼻峠改良促進期成同盟会 福島県要望	副議長 産業建設正副委員長
	18	国道 352 号改良工事促進期成同盟会 福島県要望	議長 産業建設委員長
	27	国道 121 号改良促進期成同盟会 中央要望	議長
11	8	県道栗山館岩線整備促進期成同盟会 栃木県要望	副議長 産業建設委員
	14	国道 352 号改良工事促進期成同盟会 中央要望	議長 産業建設委員長
	16	国道 400 号舟鼻峠改良促進期成同盟会 中央要望	議長 産業建設正副委員長
	22	国道 401 号改良整備促進期成同盟会 福島県要望	産業建設副委員長
12	21	県道栗山館岩線整備促進期成同盟会・ 県道黒磯田島線整備促進期成同盟会合同福島県要望	正副議長 産業建設委員



国道 400 号舟鼻峠改良促進期成同盟会
福島県土木部 要望のようす



県道栗山館岩線整備促進期成同盟会
県道黒磯田島線整備促進期成同盟会
合同福島県議会 要望のようす

※議員として関係機関への要望を行った活動のみ掲載しています。

【表紙の紹介】

南 郷 保 育 所



団子さし、上手に飾りつけできました！



みんな仲良くかぼちゃの収穫

町立南郷保育所の
保育目標は、
「明るく思いやりを
もつ 心豊かな子」
「自分のことは自分で
できる がんばる子」
「友達と仲良くあそび
協力しあう子」
の3つです。
団子さしなどの伝統
行事や地域の方とのふ
れあいに取り組んでい
ます。

町民の声

南会津町へU・Iターンしてきた方へ、移住されたきっかけや町の魅力をインタビューしました。



齊藤さん一家

左後から齊藤亜希さん(38)、猛さん(37) 菖ちゃん(1)、楓ちゃん(5)、力雄くん(3) 猛さんがIターン、亜希さんがUターンで二本松市から移住し、町内の工場で共働きしており、現在5年目とのことです。

Q 南会津町に來られるまではどこらにお住まいでしたか？

齊藤さん

二本松市です。

Q Iターンのきっかけを教えてください。

齊藤さん

5年前、子供のこともあり、放射線量

の影響が少なく、働く場所があったことから妻の出身地である南会津町に移住することを決意しました。

Q

移住することへの不安はありましたか？

齊藤さん

永住するに当たり、子供の教育のことを一番に考えました。

が、高等学校まであることから特に不安はありませんでした。

Q

南会津町の魅力は何ですか？

齊藤さん

特に震災後、自然

環境の良いところの想いが強くなり、南会津町の自然の素晴らしさが魅力です。

Q

困っていることはありますか？

齊藤さん

県立南会津病院に

産婦人科医の配置が一番の願いです。

そして、遊ぶ場所がないのでキッズルームの整備、アニメ映画などの上映などあったらよいと思います。

Q

最後に一言どうぞ。

齊藤さん

びわのかげプール

の滑り台が劣化して滑らないので修理してほしいです。

齊藤さん

日用品の買い物に

不便はありませんが、大きな買い物は会津若松市や白河市に行かなければならないので、不便を感じます。

Q

お子さんを育てていくためにどんな支援を期待しますか？

12月定例会傍聴のようす



平成30年第1回定例会 3月9日(金)開会予定 傍聴してみませんか

議会を傍聴する手続きは簡単です。本庁3階の議場傍聴席入り口で住所と氏名を書くだけです。傍聴席では、提出された議案も閲覧できます。

【発行】福島県南会津町議会 【編集】議会広報委員会 【印刷】馬場印刷所
〒967-0004 福島県南会津郡南会津町田島字後原甲3531-1 TEL:0241-62-6310 FAX:0241-62-1288

【ホームページ】<http://www.minamiaizu.org/gikai/>